

- RBA（豪州準備銀行）は、2月の定例理事会で債券買い入れの終了を決定
- 2月4日に公表された経済見通しでは、基調的なインフレ率（トリム平均）はRBAの目標レンジ（2~3%）の中央値を上回る
- 良好な経済環境は豪ドルの下支え要因

## RBAは債券買い入れの終了を決定

RBA（豪州準備銀行）は、2月1日の定例理事会で、政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を0.1%で据え置きました。また、週40億豪ドルペースで実施してきた債券買い入れの終了を決定しました。債券の償還資金の再投資については5月に検討するとしてしました。

債券買い入れ終了の決定は、1月に公表された堅調な雇用統計やインフレ率上振れなどを受け、市場にとっては予想通りの結果だったとみられます。

## RBAの経済見通しでは基調的なインフレ率は目標レンジの中央値を上回る

RBAが公表した経済見通しでは、GDP成長率は2022年10-12月期が4.25%、2023年10-12月期が2.00%とそれぞれ前回（2021年11月）の見通しから下方修正されました（図表1）。なお、国内のオミクロン株感染拡大については、2022年1-3月期の成長率を鈍化させるものの、これまでの感染拡大局面よりも影響は小さいとしました。

一方で、基調的なインフレ率（トリム平均）は、前回から上方修正され、2022年4-6月期に3.25%となった後、同年10-12月期以降は2.75%で推移する見通しです。RBAの目標レンジ（2~3%）の中央値である2.5%を上回る推移となります。

失業率は前回から改善方向に修正され、2022年4-6月期が4.00%となり、同年10-12月期以降は3.75%で推移する見込みです。失業率の3.75%は歴史的にみてかなり低い水準です。こうした低い水準の失業率が継続する見通しからは、RBAは完全雇用の実現が目前に迫っていると認識している様子がうかがえます。

## 良好な経済環境は豪ドルの下支え要因

今後の政策判断の背景となる豪州経済は、感染動向が不確定要因として懸念されるものの、経済活動正常化や堅調な労働市場などを背景に回復傾向が続くと思われる。こうした中、基調的なインフレ率も堅調に推移するとみられ、RBAは2022年後半ごろに利上げを開始すると予想されます。良好な経済環境は豪ドルの下支え要因になると考えられます（図表2）。

（調査グループ 森田曜光 14時執筆）

図表1 RBAの四半期経済見通し

	2022年		2023年		2024年
	6月期	12月期	6月期	12月期	6月期
<b>GDP成長率</b>					
今回	5.00	4.25	2.50	2.00	2.00
前回	4.00	5.50	3.25	2.50	-
<b>インフレ率（トリム平均）</b>					
今回	3.25	2.75	2.75	2.75	2.75
前回	2.25	2.25	2.25	2.50	-
<b>失業率</b>					
今回	4.00	3.75	3.75	3.75	3.75
前回	4.50	4.25	4.00	4.00	-

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成  
（注）GDP成長率とインフレ率（トリム平均）は前年同期比%、失業率は%。今回は2022年2月、前回は2021年11月。6月期は4-6月期、12月期は10-12月期を指す。インフレ率（トリム平均）は、変動が大きい品目を一定割合除いて算出される

図表2 豪ドルの推移



期間：2017年2月3日～2022年2月3日（日次）  
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。